

平成 3 0 年度  
秦野市水道事業会計決算について

秦野市上下水道局

## 1 総括事項

平成30年度の有収水量は、一般家庭の節水機器の導入に加え、ライフスタイルの変化や人口減少の影響による水需要の減少が続いた結果、前年度より約24万立方メートル減少し、給水収益も前年度に比べて約900万円の減収となりました。一方、動力費や委託料、修繕料等の経費は増加しましたが、受水費の削減や事務的経費の抑制などの企業努力に加え、新東名高速道路建設に伴う補償費収入などの収益により、3億5,461万2,242円の純利益を得ることができました。

建設改良事業については、「水道施設整備計画（総合計画後期基本計画）」に基づき事業を進めていますが、県事業の進捗に合わせた建設改良繰越などがあり、やや進捗に遅れが生じています。国が平成27年度に創設した生活基盤施設耐震化等交付金を初めて活用して導水管などの基幹管路の耐震化を行うほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新を行いました。新東名高速道路建設事業に合わせた布設替えや配水池の統廃による基幹管路延長を減じた結果、平成30年度末での管路の耐震化率は、基幹管路で34.0パーセント（現在計画管路延長に対する基幹管路耐震化率は、33.3パーセント）となり、配水管を含めた全水道管路で23.2パーセント（現在計画管路延長に対する全水道管路耐震化率は、23.1パーセント）となりました。

給水人口の減少や節水技術の向上などによる水需要の減少に対して、水道施設の老朽化による更新のための投資や維持管理費用が増加している状況は、全国の水道事業で顕著に現われており、水道事業の広域化、共同化、官民連携を進めるように水道法の一部改正が行なわれ、水道事業の健全経営に関心が寄せられています。これは本市においても大きな課題であることから、次期新総合計画と連動した「はだの水道ビジョン」や「水道事業計画（水道施設整備計画と財政計画）」の見直しに取り組み、今後も引き続き安全な水の安定供給を図れるように、事業の健全経営の維持を図り、ライフラインを提供する公営企業としての責務を果たしてまいります。

## 2 平成30年度秦野市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,881,084,000	1,076,000	0	
第1項 営業収益	2,438,561,000	0	0	
第2項 営業外収益	442,440,000	1,076,000	0	
第3項 特別利益	83,000	0	0	

#### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	2,610,123,000	1,076,000	0	0	0	2,611,199,000
第1項 営業費用	2,419,409,000	1,076,000	0	△ 20,371,573	0	2,400,113,427
第2項 営業外費用	168,179,000	0	20,000,000	20,371,573	0	208,550,573
第3項 特別損失	2,535,000	0	0	0	0	2,535,000
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0	0

# 水道事業決算報告書

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,882,160,000	2,889,353,666	7,193,666	
2,438,561,000	2,446,464,840	7,903,840	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 178,664,479円)
443,516,000	434,779,229	△ 8,736,771	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 11,585,102円)
83,000	8,109,597	8,026,597	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,685円)

単位：円

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計				
0	0	2,611,199,000	2,497,315,367	0	113,883,633	
0	0	2,400,113,427	2,287,980,638	0	112,132,789	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 84,819,943円)
0	0	208,550,573	208,550,573	0	0	
0	0	2,535,000	784,156	0	1,750,844	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 49,801円)
0	0	0	0	0	0	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	
第1款 資本的収入	466,985,000	0	466,985,000	22,000,000	0	
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	22,000,000	0	
第2項 工事負担金	5,750,000	0	5,750,000	0	0	
第3項 補助金	13,000,000	0	13,000,000	0	0	
第4項 固定資産売却 代金	2,917,000	0	2,917,000	0	0	
第5項 基金繰入金	18,000,000	0	18,000,000	0	0	
第6項 その他資本的 収入	27,318,000	0	27,318,000	0	0	

## 支 出

区 分	予 算					額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額
第1款 資本的支出	1,649,180,000	0	0	0	1,649,180,000	74,200,000	0
第1項 建設改良費	1,130,186,000	0	0	0	1,130,186,000	74,200,000	0
第2項 企業債償還金	486,323,000	0	0	0	486,323,000	0	0
第3項 基金積立金	31,603,000	0	0	0	31,603,000	0	0
第4項 その他資本的 支出	68,000	0	0	0	68,000	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額876,689,044円は、過年度分損益勘定留保資金616,366,586円の収支調整額 37,032,458円で補填した。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
422,000,000	193,700,000	△ 228,300,000	
5,750,000	4,518,885	△ 1,231,115	
13,000,000	13,000,000	0	
2,917,000	3,152,780	235,780	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 17,465円)
18,000,000	17,604,621	△ 395,379	
27,318,000	403,155	△ 26,914,845	

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,723,380,000	1,109,068,485	104,600,000	103,500,000	208,100,000	406,211,515	
1,204,386,000	591,343,722	104,600,000	103,500,000	208,100,000	404,942,278	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 37,492,595円)
486,323,000	486,322,270	0	0	0	730	
31,603,000	31,402,493	0	0	0	200,507	
68,000	0	0	0	0	68,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

円、減債積立金130,000,000円、建設改良積立金93,290,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本

### 3 業務量

	事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		
				増 減	比 率	
1	行政区域内人口 (A)	164,998 人	165,560 人	△ 562 人	99.66 %	
2	行政区域内人口 (B)	165,321 人 (うち、松田町 323人)	165,886 人 (うち、松田町 326人)	△ 565 人	99.66 %	
3	年度末給水人口	165,126 人	165,685 人	△ 559 人	99.66 %	
4	普 及 率	99.88 %	99.88 %	0.00 <sup>ポイ</sup> <sub>ント</sub>		
5	給 水 戸 数	77,455 戸	77,008 戸	447 戸	100.58 %	
6	給 水 量	年 間	19,751,755 m <sup>3</sup>	20,004,576 m <sup>3</sup>	△ 252,821 m <sup>3</sup>	98.74 %
		1 日 平 均	54,114 m <sup>3</sup>	54,807 m <sup>3</sup>	△ 693 m <sup>3</sup>	
7	1 日最大給水量	平成30年7月18日(水) 59,790 m <sup>3</sup>	平成29年7月3日(月) 59,482 m <sup>3</sup>	308 m <sup>3</sup>	100.52 %	
8	有 収 水 量	年 間	18,493,365 m <sup>3</sup>	18,732,383 m <sup>3</sup>	△ 239,018 m <sup>3</sup>	98.72 %
		1 日 平 均	50,667 m <sup>3</sup>	51,322 m <sup>3</sup>	△ 655 m <sup>3</sup>	
9	年 間 有 収 率	93.63 %	93.64 %	△ 0.01 <sup>ポイ</sup> <sub>ント</sub>		
10	県 水 受 水 量	4,167,030 m <sup>3</sup>	4,306,818 m <sup>3</sup>	△ 139,788 m <sup>3</sup>	96.75 %	

※行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの  
普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出

4 平成30年度秦野市水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,228,220,705		
	(2) 受託給水工事収益	16,307,661		
	(3) その他の営業収益	<u>23,271,995</u>	2,267,800,361	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水費	810,810,087		
	(2) 配水給水費	225,351,786		
	(3) 受託工事費	17,465,817		
	(4) 業務費	117,359,988		
	(5) 総係費	136,812,314		
	(6) 減価償却費	870,662,805		
	(7) 資産減耗費	24,697,898		
	(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>2,203,160,695</u>	
	営業利益			64,639,666
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	211,104		
	(2) 補助金	2,722,000		
	(3) 交付金	0		
	(4) 水道利用加入金	119,100,000		
	(5) 引当金戻入益	2,138,452		
	(6) 長期前受金戻入	205,870,678		
	(7) 雑収益	<u>93,152,019</u>	423,194,253	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,924,598		
	(2) 雑支出	<u>1,668,636</u>	<u>140,593,234</u>	282,601,019
	経常利益			<u>347,240,685</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	8,030,151		
	(2) 過年度損益修正益	<u>75,761</u>	8,105,912	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	75,835		
	(2) 過年度損益修正損	658,520		
	(3) 減損損失	<u>0</u>	<u>734,355</u>	<u>7,371,557</u>
	当年度純利益			354,612,242
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>223,290,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>677,902,242</u></u>



5 平成30年度秦野市水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,641,722,002	
	イ 立木		4,523,292	
	ウ 建物	1,447,513,068		
	減価償却累計額	<u>△ 637,295,072</u>	810,217,996	
	エ 構築物	32,684,504,563		
	減価償却累計額	<u>△ 17,568,450,677</u>	15,116,053,886	
	オ 機械及び装置	5,523,062,109		
	減価償却累計額	<u>△ 3,865,967,784</u>	1,657,094,325	
	カ 車両運搬具	32,888,735		
	減価償却累計額	<u>△ 30,962,549</u>	1,926,186	
	キ 工具器具及び備品	52,899,038		
	減価償却累計額	<u>△ 25,182,833</u>	27,716,205	
	ク 建設仮勘定		<u>274,550,319</u>	
	有形固定資産合計			19,533,804,211
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,276,410	
	イ 電話加入権		<u>624,633</u>	
	無形固定資産合計			2,901,043
(3)	投資			
	ア 基金		513,104,268	
	イ 出資金		<u>1,744,000</u>	
	投資合計			<u>514,848,268</u>
	固定資産合計			20,051,553,522
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,846,937,252
(2)	未収金		271,756,396	
	貸倒引当金		<u>△ 2,300,000</u>	269,456,396
(3)	貯蔵品			79,533,770
(4)	前払金			98,050,000
(5)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>2,293,977,418</u>
	資産合計			<u><u>22,345,530,940</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,566,448,638	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	44,578,379		
引当金合計		<u>44,578,379</u>	
固定負債合計			<u>6,611,027,017</u>

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		489,866,572	
(2) 未払金		191,643,954	
(3) 前受金		162,000	
(4) 預り金		1,400,000	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	23,000,000		
イ 賞与引当金	20,905,000		
ウ 法定福利費引当金	<u>3,889,000</u>		
引当金合計		<u>47,794,000</u>	
(6) その他流動負債		<u>542,124</u>	
流動負債合計			<u>731,408,650</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	3,250,489,489		
イ 工事負担金	4,567,604,746		
ウ 国庫補助金	87,490,723		
エ 県補助金	552,341,528		
オ その他長期前受金	<u>1,065,777,414</u>		
長期前受金合計		<u>9,523,703,900</u>	
(2) 収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△ 1,424,530,244		
イ 工事負担金	△ 3,202,888,169		
ウ 国庫補助金	△ 49,047,161		
エ 県補助金	△ 464,548,664		
オ その他長期前受金	<u>△ 611,742,058</u>		
収益化累計額合計		<u>△ 5,752,756,296</u>	
繰延収益合計			<u>3,770,947,604</u>
負債合計			<u><u>11,113,383,271</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		9,679,392,130	
資本金合計			9,679,392,130

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,465,464		
イ 受贈財産評価額	117,631,399		
ウ 工事負担金	68,944,963		
エ 国庫補助金	616,000		
オ 県補助金	76,088,168		
カ その他資本剰余金	121,046,552		
資本剰余金合計		393,792,546	

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	144,140,123		
イ 建設改良積立金	336,920,628		
ウ 当年度未処分利益剰余金	677,902,242		
利益剰余金合計		1,158,962,993	

剰余金合計			1,552,755,539
資本合計			11,232,147,669
負債資本合計			22,345,530,940